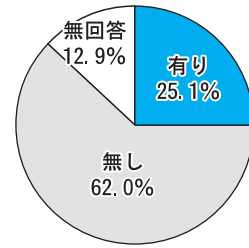


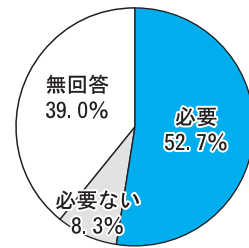
問 漁業の後継者はいますか？

今後の漁業者数の予測をするために質問しました。
後継者の有無について、「後継者有り」という回答が25.1%、「後継者無し」という回答が62.0%でした。
前の設問と併せると、10年以内に漁業者が急激に減少する可能性があります。



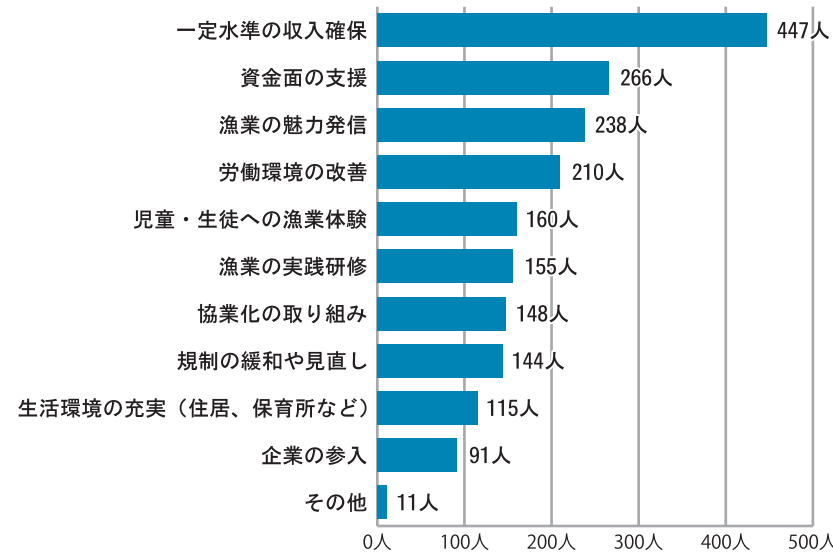
問 10年後、20年後に向けて漁業就業者の確保が必要だと思いますか？

漁業者の確保の必要性について把握するために質問しました。
漁業者の確保の必要性について、「必要」という回答が52.7%、「必要ない」という回答が8.3%でした。
「必要」と回答した人の主な理由は、以下のとおりです。
・漁業は大船渡の基幹産業であり、漁業が衰退すればまちの活力がなくなってしまうため。
・高齢化が進んでおり、新たな担い手確保が必要なため。
・豊かな海と資源があるため。
・共同出荷や共同作業ができなくなるため。



問 漁業就業者を確保するためにどのようなことが必要だと思いますか？

漁業就業者を確保するために、どのような取り組みが漁業就業者の確保に結びつくか把握するために質問しました。(複数回答可)
漁業就業者を確保するために必要なこととして、最も多かった回答は「一定水準の収入の確保」で、次いで「資金面の支援」「漁業の魅力発信」でした。
アンケート調査の自由意見欄においても、「自然を相手にしている職業なので収入が安定しない」「やる気のある若者への漁業の魅力発信が必要」といった内容の記載が複数ありました。



官民連携による 初の水産庁要望を実施
8月2日、戸田市長、熊谷市議会議長、地元水産業の代表者が水産庁を訪れ、水産政策の充実強化に関する要望を行いました。
本市で官民が連携して要望活動を行うのは初めてのことで、地元水産業からは岩脇洋一大船渡市漁業協同組合代表理事組合長、森下幹生大船渡湾冷凍水産加工業協同組合代表理事、佐藤光男大船渡魚市場株式会社専務が出席。対応した長谷成人水産庁長官に、資源管理の推進や加工原料の安定確保に向けた施策充実などを要望しました。

(5) 広報大船渡 29.9.5(No.1110)

▷ 問い合わせ＝市役所 ☎0192②3111

大船渡市漁業就業者確保育成協議会の取り組みを紹介します

「大船渡市漁業就業者確保育成協議会」では、漁業就業者の確保・育成に向け、取り組みを行っています。

昨年度は、協議会の事業内容を検討するため、若手漁業就業者や漁業に携わっている女性を対象にした懇談会を開催したほか、東京都などで開催された漁業就業支援フェアへの参加、市内

沿海4漁協の正組合員を対象としたアンケート調査などを行いました。

構成団体(10団体)

大船渡市漁業協同組合、綾里漁業協同組合、越喜来漁業協同組合、吉浜漁業協同組合、(公財)岩手県漁業担い手育成基金、岩手県漁業士会、岩手大学、北里大学、岩手県、大船渡市

取り組み① 漁業者との懇談会を開催

本年1月から2月にかけて、20代から40代までの養殖・定置網・漁船漁業に従事している漁業就業者や結婚を機に漁業に従事している女性などを対象に懇談会を開催しました。

懇談会では、自身の後継者に対する考えや今後の漁業就業者確保の課題などについて、意見交換をしました。

参加者からは「家族で働ける場所がいい」「がんばった分だけ見返りがある」などの漁業の魅力発信について意見が出されました。



漁業就業者確保に向けて活発な意見交換が行われました

取り組み② 漁業就業支援フェアへの参加



来場者に漁業の魅力などを伝え、就業を呼び掛けました

本年7月、東京都と仙台市で開催された「漁業就業支援フェア2017」に参加しました。このフェアは、全国漁業就業者確保育成センターが主催するもので、「漁業をやってみたい」「漁業に関心がある」と考えている人と、漁業協同組合や漁業者などが直接会って面談を行う、漁業の就職相談会です。

協議会では、市内から参加している漁船経営者とともに、就職希望者との面談を行い、市内での就業を呼び掛けました。

これまでも、フェアをきっかけに漁業に従事している人がいるほか、本年フェアで相談を受けた人が漁船漁業に従事しています。

取り組み③ 漁業就業者の確保・育成に関わるアンケートの実施

本年2月、今後の施策検討に活用することを目的に、漁業就業者の確保・育成に関わるアンケート調査を実施しました。

アンケート調査結果の内容の一部を紹介します。

- ・調査対象＝市内沿海4漁業協同組合の正組合員
- ・配布＝1,840人
- ・回収＝697人
- ・回収率＝37.9%

問 漁業を今後どのくらい続ける予定ですか？

今後の市内漁業就業者数の推移を把握するために質問しました。
今後の漁業の継続予定について、「10年以内」という回答が半数を占めました。

現在、市内では60代から70代で漁業に従事している人が多く、このまま継続予定年数が経過すると、漁業者数の急激な減少や年齢構成の変化が起る可能性があります。

